

General Symposium

🎵 Tue. Sep 7, 2021 10:30 AM - 12:30 PM JST | Tue. Sep 7, 2021 1:30 AM - 3:30 AM UTC | 🏠 Room 1 Zoom
Toward the development of Evidence Based Sport Policy based on physical education, sports and health science

Chair: Yasuko Kudo (Daito Bunka University), Hiroshi Mizukami (Nihon University)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコツボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy（EBSP）蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

10:30 AM - 11:00 AM JST | 1:30 AM - 2:00 AM UTC

[本部企画-S1-1] Evidence accumulation model using the resources of academic societies

*Hiroshi Mizukami¹ (1. Nihon University)

11:00 AM - 11:30 AM JST | 2:00 AM - 2:30 AM UTC

[本部企画-S1-2] Evidence and policy recommendations for Smart Wellness City development

*Kai Tanabe¹ (1. Tsukuba University)

11:30 AM - 12:00 PM JST | 2:30 AM - 3:00 AM UTC

[本部企画-S1-3] Activities and Recommendations in the field of Health and Sport Science at the Science Council of Japan

*Junko Tahara¹ (1. Kokushikan University)

12:00 PM - 12:30 PM JST | 3:00 AM - 3:30 AM UTC

[本部企画-S1-4] Issues of Evidence-based Policymaking (EBPM) in Japan and The Reality of Education

*Satoru Kumagai¹ (1. Sasakawa Sports Foundation (SSF))

General Symposium

Toward the development of Evidence Based Sport Policy based on physical education, sports and health science

Chair: Yasuko Kudo (Daito Bunka University), Hiroshi Mizukami (Nihon University)

Tue. Sep 7, 2021 10:30 AM - 12:30 PM Room 1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコソボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

10:30 AM - 11:00 AM

[本部企画-S1-1]Evidence accumulation model using the resources of academic societies

*Hiroshi Mizukami¹ (1. Nihon University)

<演者略歴>

17-18年の政策検討・諮問委員会分科会座長を務め「日本体育学会が恒常的にEBSPへ関わるためのevidenceの蓄積を可能にする仕組み」をとりまとめた。1998年には自らNPO法人を創設し、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンや三菱財団、住友生命健康財団など数多くの民間援助団体との協働・研究事業を実施してきた。

個人から組織へ。政策立案や身体活動基準、指針策定、そしてそれらの検証・評価プロセスでは、学会構成員個人の研究インフラに依存し、立案・策定に係る委員会やプロジェクトのもとでエビデンスの収集・蓄積に成果を上げてきた。さらに指導実践と研究のギャップを埋める記述言語やアウトリーチ活動の工夫を通じてより質の高いエビデンスの収集を目指す個人の熱情も感じる。しかしながら、たとえばシステマティックレビューの対象が国外のエビデンスに偏っているように国内でのエビデンスの収集・蓄積には高いハードルがあることが指摘されてきた。また大規模な横断的・縦断的なエビデンスの収集には、産官学民の組織間連携の必要性も指摘されている。個人では困難なエビデンスの収集・蓄積を学会という組織資源の動員によって、それがどこまで可能であるのか。2020年3月、エビデンスという言葉イデオロギーの支配性にも注意しながら、その可能性を問うべく政策検討・諮問委員会は「日本体育学会が恒常的に EBSPへ関わるための evidenceの蓄積を可能にする仕組み」を発表した。本シンポジウムでは、この仕組みの限界と可能性を睨みつつ各報告者の議論を深めていただきたい。

General Symposium

Toward the development of Evidence Based Sport Policy based on physical education, sports and health science

Chair: Yasuko Kudo (Daito Bunka University), Hiroshi Mizukami (Nihon University)

Tue. Sep 7, 2021 10:30 AM - 12:30 PM Room 1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコツボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

11:00 AM - 11:30 AM

[本部企画-S1-2]Evidence and policy recommendations for Smart Wellness City development

*Kai Tanabe¹ (1. Tsukuba University)

<演者略歴>

成蹊大学工学部工業化学科卒業。筑波大学大学院体育科学研究科博士課程修了（博士（体育科学）取得）。筑波大学大学院人間総合科学研究科研究員及び同大学体育系研究員、駒沢女子大学人間健康学部健康栄養学科准教授を経て、2021年4月より筑波大学体育系／筑波大学SWC政策開発研究センター准教授。

人生100年時代を迎え、我が国では個人のみならず、組織、住むまち、そして国全体としてライフコースを再設計する必要に迫られている。また、COVID-19感染拡大、超高齢社会、人口減少あるいはSDGsなど国内外の様々な課題や潮流に対しいかに取り組むか、その方向性を定めるエビデンスの蓄積とそれを基にした政策化が求められる。特に世界に先んじて超高齢社会を迎えた我が国においては国民の健康増進に関わるエビデンス集積が必須である。しかしながら、健康増進の政策化拠点は未だ整備されていない。そうした状況下で、演者が所属する筑波大学は2020年11月にスマートウエルネスシティ政策開発研究センターを設立した。同センターは、健康長寿社会を実現できる都市の創生に資するため、超高齢社会に起因した諸課題に関する開発研究を推進し、その成果としての政策を社会に提言するとともに、これらを実現できる高度職業人の養成機能を確立することを目的としている。本発表では同センター設立に至った背景と経緯、そして複数自治体で行った社会実証実験とその成果を礎とした政策提言への動きを紹介しながら、本学会におけるEBSP開発の道筋を学会員の皆様とともに思索したい。

General Symposium

Toward the development of Evidence Based Sport Policy based on physical education, sports and health science

Chair: Yasuko Kudo (Daito Bunka University), Hiroshi Mizukami (Nihon University)

Tue. Sep 7, 2021 10:30 AM - 12:30 PM Room 1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコツボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

11:30 AM - 12:00 PM

[本部企画-S1-3]Activities and Recommendations in the field of Health and Sport Science at the Science Council of Japan

*Junko Tahara¹ (1. Kokushikan University)

<演者略歴>

第20-24期（2006-2020年）日本学術会議連携会員として「健康・スポーツ科学分科会」に所属した。その間、同分科会の活動以外に、第21期では「日本の展望委員会 世界とアジアのなかの日本分科会」、第24期には「科学的エビデンスに基づく『スポーツの価値』の普及の在り方に関する委員会」の委員を務めた。

日本学術会議は、「行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的」として、政府から独立して職務を行う機関として、1949年に設立された。その職務は、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」及び「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」であり、その役割は「政府に対する政策提言」「国際的な活動」「科学者間ネットワークの構築」「科学の役割についての世論啓発」の4点が掲げられている。

本発表では、日本学術会議における健康・スポーツ科学分野の提言の作成や関連する活動に携わった経験から、科学的エビデンスに基づく提言についての考え方、審議の過程、採択までの審査手続き、提言発出後の影響調査（インパクトレポート）等について紹介し、本シンポジウムの目的に資するような議論の材料を提供したい。

General Symposium

Toward the development of Evidence Based Sport Policy based on physical education, sports and health science

Chair: Yasuko Kudo (Daito Bunka University), Hiroshi Mizukami (Nihon University)

Tue. Sep 7, 2021 10:30 AM - 12:30 PM Room 1 (Zoom)

ちょうど10年前、本学会の本部企画シンポジウムのテーマは「日本体育学会の中・長期戦略：政策提言に向けた学会の構造改革」（第62回大会：鹿屋体育大学）であった。その後、このテーマは本学会の重要な課題となっていく。背景には体育・スポーツ・健康科学の専門分化の加速があった。専門領域別の独立学会化と独立ジャーナル化が相次ぐ。研究はより細部化し分析は精緻化する。個々の専門研究は飛躍的な進歩とスピード感で成果を上げ続けた。しかしながら、専門のタコソボ化と専門間の断絶は緩やかにすすんだ。気づけば研究成果は体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的からも乖離しつつあった。

こうした状況の中、本学会は専門領域間の「橋渡し」と応用研究への「問い直し」へ向けた構造改革をすすめる。第71回大会から専門領域枠を縮小化し、5つの応用部会のシンポジウムテーマ別に研究発表枠が設けられた。10年前に提唱された中・長期戦略（構造改革）は具現化しつつある。加えて重要視されたのは、体育・スポーツ・健康に係る政策立案・評価過程への組織的参画（Evidence-based Sports Policy=EBSP）であった。2020年3月政策検討・諮問委員会は「日本体育学会における日常的なEvidence Based Sport Policy (EBSP) 蓄積に向けた仕組みづくりに関する提言」を発表した。本提言では政策エビデンスを「つくる」「つかう」「つたえる」という3つの局面から想定される学会の構造改革プランが描かれている。しかしながら、このプランの背後には数多くの困難が待ち受けている。本シンポジウムでは、こうした困難を共有し、体育・スポーツ・健康科学の「社会還元」という目的を果たすためのEBSP開発の道筋を提示したい。

12:00 PM - 12:30 PM

[本部企画-S1-4]Issues of Evidence-based Policymaking (EBPM) in Japan and The Reality of Education

*Satoru Kumagai¹ (1. Sasakawa Sports Foundation (SSF))

<演者略歴>

慶應義塾大学卒業。京都府議会議員（3期）を務めた後に内閣府に転じ、内閣官房行政改革推進本部審議官、内閣府規制・制度改革事務局長等を経て、2017年より笹川スポーツ財団へ。京都府福知山市特別参事、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）客員研究員等を現任。

2011年に始まった政府の行政事業レビューでは、根拠やゴールが曖昧であったり、方便に過ぎなかったりする事業が次々に顕わになった。今日、EBPM（証拠に基づく政策立案）が強く推進されている背景には、レビューの現場における官僚の悲喜交々があり、より合理的で、より機能的な政府を希求する国民の声がある。予算編成プロセスでのロジックモデルの活用や、各評価段階での実践と並行したエビデンスの蓄積や実証研究など実務面に重きがおかれているのも、早急に具現化・定常化させたいという意志の現れと言えよう。

しかしながら、エビデンスの精緻化を進めたからといって、より良い政策が当然に得られるわけではない。現実には、EBPMならぬPBEM（政策に基づく証拠形成）と思いきロジックモデルやデータ解釈も散見される。また、政策形成段階では目標設定と達成方策の関係について議論されていても、実施現場や評価分析段階ではその意図するところが十分に咀嚼されていないケースも見受けられる。そうしたEBPM推進上の課題について、国の取り組みや教育現場における事例を引きながら、EBSP構築に資する問題提起を行いたい。